

編集後記

▼政府の男女共同参画に対する具体的な取り組みが始まり、昨平成十七年秋の内閣改造で男女共同参画専任大臣が任命されました。当研究所は、平成十六年三月に『日蓮宗全女性教師アンケート報告』を発行しました。全女性教師一〇一五名に直接アンケート調査用紙を送付し、三八五名から有効回答を得ました。回答率三七・九%、日蓮宗で初めての全女性教師に対する調査でした。『報告』書を全教師に配付し、参考に供しました。全国日蓮宗女性教師の会が結成され、尼僧法団が再組織されました。この問題をフェミニズムの観点から取り組んでいるグループの三氏に、プロジェクト会議でミニ講演をお願いしました。その内容を、本号に掲載しました。

▼平成十四年の立教開宗慶讃七百五十年円成をうけて、お題目総弘通運動を総括すべく、全教師八二三〇名にアンケート調査用紙を直送し、有効回答二五七四通を得ました。回答率三一・二八%、これも宗門運動に対する初めての全教師調査でした。平成十六年九月に『お題目総弘通運動』総括のための全教師アンケート調査報告

書』を発行、全教師に配付しました。

私は、中央・教区の教研会議にこの二冊を必ず持参し、講評の折の分析・指針などの参考にしています。これは、教化の現場の日蓮宗教師の生の声なのでから。

▼当研究所の研究紀要『現代宗教研究』が、この四年で段々ページ数を増やしています。読めない、難しい、といわれて久しいのですが、『現代宗教研究』が諸処で引用されていることも事実です。宗務総長の諮問事項や必要と思われる事項の先行研究調査項目を掲載するかたちで、現場教師の教化の一助として欲しい、という願いが、分厚い印刷物になりました。先の機構改革で、『日蓮宗現代宗教研究所規程』がただ一カ所、宗務総長の「諮問」機関から「補佐」機関という表現に変更されましたが、その役割はかわりません。昭和三十九年の発足以来、教学の現代化（教化学）、新宗教対策、立正平和運動を当研究所の基本的三本柱にしながら、その時々々の問題に半歩一歩先んじて、分析と提言をしてきました。四年前から、宗会でのご理解もいただいて、当研究所の研究員顧問嘱託人事刷新と所員増がはかられ、当研究所

で始めての女性教師研究員・囑託が誕生しました。

▼平成十七年は、あの戦争終結から六十周年の節目でした。当時の悲惨と苦悩を知る人が減るなかで、戦時中の宗門を総括する最後の機会であろうと考えました。事実、世間ではこの一年間、戦後六十年特集で終始しました。二月の教団論研究セミナー、九月の中央教研で、この問題を扱いました。戦争は反対だがやむを得なかった、という意見など、見解の相違が明らかになりました。戦争以外に選択肢がない状況をつくらないように、いま考えておくべきではないでしょうか。二度と、「やむを得なかった」といわないために。

▼平成十七年十一月の教化学研究発表大会で、新宗門運動に関連して、発表者十一名中三名が常不輕菩薩に言及、二名が不戦平和を訴えました。服部即明師が「迫害を受けた時にどうするんだ」と問われて、「これはもう信仰以外にはないだろうと思う。たとえ殺されましても、あとから、あの時に日蓮聖人の弟子を殺害したことは、大きな犯罪であった、これは世界的に改めなければいけないんじゃないか、というような動きが必ず出てく

る筈だ、これが信仰であろうという風に思うのでございます」と答えています。同趣旨のことを、『日蓮宗宗報』平成十八年二月号で同師が書いています。常不輕菩薩にならつて礼拝運動をしよう、いいところを誉める運動をしよう、これを他宗教・無宗教の人にも広めよう、これが一大秘法のお題目の真意だ、但行礼拝こそ広宣流布の行法だ、と訴えています。

時代は平和を求めているのに、人は争いを好む。そのような末法悪世に、お題目を唱えて仏国土を顕現したいものです。

▼平成十八年一月十四日のNHK教育テレビETV特集「お寺ルネサンスをめざして」で、当研究所の過疎地寺院調査が取り上げられました。二十二年前に久住謙是主任（当時）が発案・現地調査したことが取材されたのですが、伝統仏教のなかで最も早い取り組みであったうえで、いまだに十分な取り組みがなされていないようであり、問い合わせが相次ぎ、報告書を提供しています。

（主任伊藤立教記）